

令和 7 年度
茨城県産業技術イノベーションセンター
運営計画

令和 7 年 4 月

はじめに

茨城県の 2023 年の工場立地の状況は、県外企業立地件数及び工場立地件数で全国第 1 位、工場立地面積で全国第 2 位となっており、過去 10 年間（2014～2023 年）を見ても、立地面積が 1,230ha、県外企業立地件数が 367 件と、いずれも他県を大きく引き離して全国第 1 位となっている。このような実績から、茨城県では、企業の本社や研究施設の立地が着実に進み、若い世代に魅力ある雇用の創出が図られていることが見て取れる。

さらに、茨城県では、AI、IoT、ロボット、次世代自動車といった新たな成長分野に挑む企業に対してもきめ細やかな支援を行っており、企業誘致だけでなく、企業支援にも力を入れているところである。

さらに、県内の東海地区やつくば地区では国等の研究機関が多数立地し、最先端科学技術の集積が見られるほか、日立地区ではものづくり産業、鹿島地区では鉄鋼・石油化学などの素材産業が集積するなど、地区ごとの特徴を活かした産業拠点が形成されている。茨城県では、このような科学技術や産業の集積等の強みを活かし、宇宙ビジネスやカーボンニュートラル産業など、新産業の創出に向けた取組を推進している。

こうした科学技術や産業の集積など茨城県が持つ活力を最大限に活用し、将来を担う産業の育成や県内中小企業の成長等に繋げるため、茨城県産業技術イノベーションセンター（以下「センター」という。）は、第 2 次茨城県総合計画の基本理念である『活力があり、県民が日本一幸せな県』の実現に向けた業務を実施することで、企業の新製品・新技術開発やビジネス創出などへのチャレンジを後押しする。

1 センターの果たす役割

（１）県内中小企業の現状

景気の持ち直しが続くことが期待される一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等など経済の先行きが不透明な中、働き方改革や様々な分野での IT の普及など、県内中小企業を取り巻く社会環境には大きな変化が見られる。そのため、県内中小企業が安定した経済活動を持続するためには、従来事業の継続だけでなく、新たな分野や市場の開拓などに向けて、「新製品・新技術開発」や「ビジネス創出」、「企業間連携」等にも取り組んでいくことが必要である。

（２）運営方針

センターは、県内中小企業の現状と第 2 次茨城県総合計画を踏まえ、「企業のイノベーション創出の促進」や「開発力・提案力・スピードを持った企業の育成」を目指し、企業の新製品・新技術開発やビジネス創出のほか、生産性向上、人材育成などに向けた支援を実施する。

(3) 施策

(2) 運営方針に基づいて以下に記載の業務を実施し、企業の製品化・実用化・ビジネス化、デジタル技術導入や起業などに向けた支援を行う。

- イノベーションに資する研究
- ビジネス創出支援
- コンサルティング
- 人材育成

2 計画期間に提供する業務

(1) イノベーションに資する研究

➤ 研究の推進とシーズの獲得

センターは、県内企業のビジネス創出や新製品・新技術開発、生産性向上等の支援に必要な技術シーズの獲得を目指し、先導的研究や国等の外部資金を活用した研究を推進するほか、新たな研究テーマの創出に向けた調査を行う。

①先導的研究の推進

中長期的な県内産業の動向や企業ニーズ等を見据えて、企業の技術革新を牽引するため、「IT・AI・ロボット」、「健康・長寿・ヘルスケア」及び「カーボンニュートラル」に関連した研究を実施し、ビジネスに繋がる技術シーズの獲得を目指す。令和7年度に実施する先導的研究は以下の通りである。

「IT・AI・ロボット」

- 次世代メンテナンスビジネスに向けたドローンの高機能化に関する研究（令和4～8年度）

「健康・長寿・ヘルスケア」

- 免疫機能を高める納豆菌の高度利用技術の開発に関する研究（令和6～10年度）

「カーボンニュートラル」

- 革新的複合材成形技術に関する研究（令和6～10年度）
- カーボンニュートラルに資する断熱材に関する調査研究（令和7年度）

②新規テーマ創出に向けた調査

「IT・AI・ロボット」、「健康・長寿・ヘルスケア」、「カーボンニュートラル」、「宇宙」、「先端材料」など、今後の成長が期待される分野に係る研究テーマの創出に向けて、産業動向や企業状況を調査するとともに、調査を目的とした研究等を実施する。

③国等の外部資金を活用した研究

センターが、企業のイノベーション創出に資する先端的な技術シーズを獲得するため、センター単独或いは他の研究機関との連携などにより、必要に応じて、国等の外部資金を活用した研究を行う。

➤ 研究成果の広報・活用

センターは、企業による研究成果の活用促進及び外部機関との連携構築等に向けたプレゼンス向上などのため、学会発表や論文投稿、知的財産権の取得などを積極的に行う。さらに、職員が、センター保有の技術シーズの活用を企業等に提案し、新製品・新技術開発などを目的とした提案型共同研究を実施する。

①学会発表・論文投稿

センターの研究成果等を広く発信し、企業及び他研究機関の研究者や技術者との交流を深め、成果の活用促進や外部機関との連携構築などに繋げるため、学協会における発表や査読付き論文の投稿を行う。

②知的財産権の取得

知的財産権としての新規性及び技術的価値の評価・検証を受け、産業利用を促進するため、特許など知的財産権の出願を行う。

③提案型共同研究

センターまたは他研究機関が保有する研究成果の活用を職員が企業等に提案し、企業の新製品・新技術開発など県内産業の活性化に繋がる共同研究を実施する。

(2) ビジネス創出支援

➤ ビジネス創出支援及び連携促進に向けた取組

中小企業のビジネス創出や起業を促進するため、センターは、デジタル技術の活用や海外展開なども含めたビジネスプランの構築やその実現に向けた支援を行う。また、新規事業の創出を目指し、県内中小企業と大手企業などとの連携に向けた取組を実施するほか、新たなビジネスにチャレンジする企業の啓発に繋げるため、支援成果の広報にも積極的に取り組む。

①ビジネス創出支援

センターは、ビジネス創出に意欲的な中小企業に対し、専門家（起業家、弁護士、コンサルタントなど）の助言の下、市場や顧客ニーズ等を踏まえた仮説検証を繰り返すなどし、デジタル技術の活用や海外展開も含めたビジネスプランの構築やその実現に向けた支援を行う。

②ビジネスプラン構築に向けた提案

企業等のビジネスプラン構築を支援するため、職員は、必要に応じて、プラン構築に効果的な考え方・手法・ネットワーク・シーズ等を企業等に提案する。

③企業間連携の構築に向けた取組

中小企業が自社の技術シーズ等を大手企業に提案する場を設けるなど、中小企業と大手企業の連携構築に向けた取組を行う。

④ビジネス化への支援

中小企業のビジネス創出や新分野進出等を後押しするため、研究開発や設備導入に向けた補助金の獲得、経営革新計画の策定、融資の活用などに必要な申請書の作

成や連携体構築などに対する支援を行う。

（３）コンサルティング

➤ 製品化・実用化、デジタル技術の導入促進

企業の新製品・新技術開発等を促進するため、職員が積極的に企業調査等を実施することで企業のニーズや課題等を見つけ出し、その解決を図るための試験や評価方法、対策案等を提案するとともに、依頼試験・設備使用・オーダーメイド支援・共同研究などの制度を活用した支援を行う。また、企業の新製品・新技術開発等へのチャレンジを促進するため、支援成果の積極的な広報に取り組む。さらに、企業の人手不足対策や業務の効率化、生産性向上等を目指したデジタル技術の導入に向けた伴走支援も実施する。

①技術相談

新製品・新技術開発、コスト削減及び工程改善など、企業の新たな取組や技術的課題等に関する相談に対応する。

②依頼試験・設備使用

材料や製品等に関する高度な分析・評価・解析等を実施するとともに、製品開発、技術開発及び品質向上等を目的として、保有する機器設備を企業の利用に供する。

③オーダーメイド支援

企業等の生産技術や課題解決等に必要な技術の修得や、センター保有の機器の活用などを支援するため、企業等の要望に応じた支援を行う。

④共同研究

独自の技術や製品を保有する競争力の高い企業を創出するため、企業の新製品・新技術開発促進などに向けて、企業等と協力して共同研究を実施する。

⑤研究会

企業ニーズの高い分野や、将来性があり新たなビジネス展開への可能性が高い分野に関心を持つ企業を募り、セミナーなどによりセンターが保有する技術シーズの普及を図るとともに企業間交流等を促進する。

（４）人材育成

➤ イノベーション人材の育成

企業のイノベーション創出を促進するため、次世代技術を活用した研究開発が可能な企業人材を育成するとともに、ビジネスプランの構築に関する知見を持った企業人材の育成を図る。

①次世代技術の活用が可能な人材の育成

デジタル技術の活用や企業の研究開発を担う人材を育成するため、センターにおいて、中小企業の従業員がそれらの基礎から応用までを学ぶ集合型のセミナーや個別講

習等を実施するほか、導入機器の企業利用促進等のため、試験機器・設備の操作方法の研修を行う。

②ビジネスプラン構築に関する知見を持った人材の育成

企業の新規事業創出やビジネスプラン構築に関する知見を持った人材を育成するため、ビジネスプランづくりに有用な講義を実施するとともに、専門家による伴走支援などを実施する。

➤ 地場産業を担う人材の育成

笠間焼、結城紬及び食品製造業等の地場産業をリードする人材や技術水準の維持向上を図るため、その担い手となる人材の育成を進める。

①笠間焼産地における人材の育成

現代陶芸をリードする芸術性や技術力を備えた人材を育成するため、笠間陶芸大学校においてカリキュラムに基づいた授業等を実施する。

②結城紬後継者の育成

結城紬の織手確保や従事者のスキルアップを図るため、繊維高分子研究所において基礎知識・技術習得を目的とした研修を実施する。

③清酒製造技術者の育成

県内酒蔵の清酒製造技術向上と杜氏不足の解消を図るため、県内酒蔵の若手や中堅製造技術者等を対象として、清酒の製造に必要な工程の生産技術などに関する研修を実施する。

（５）成果等の広報

➤ センターシーズの活用促進等に向けた取組

企業の新製品・新技術開発やビジネス創出などに向けた新たな取組を啓発し、センター保有の技術シーズや機器等の活用を促進するため、センターの研究成果や支援事例、活動事例などについて、ホームページ等による情報発信やプレスリリースなどの広報に積極的に取り組む。

３ 業務推進のための方策

（１）全体マネジメント

➤ 内部ヒアリングの実施

センターで実施する業務や事業の進捗管理及び情報共有等を図るため、センター長、副センター長、繊維高分子研究所長、笠間陶芸大学校副校長、研究調整監、イノベーション戦略部長、技術支援部長並びに担当グループ長等が参加する内部ヒアリングを定期的の実施する。

（２）支援企業のフォローアップ及び動向調査

➤ 企業調査

センターが支援した企業の現状把握等のフォローアップや、新規研究テーマ立案に向けた産業動向や企業動向の把握などの情報収集のため、企業訪問のほかオンライン会議等を活用した調査を行う。

（３）他機関との連携

➤ 茨城県ものづくり分野連携支援計画

県内企業の成長や海外市場の開拓などを効率的・効果的に支援するため、茨城県連携支援計画に基づき、公益財団法人 いばらき中小企業グローバル推進機構、株式会社 ひたちなかテクノセンター、株式会社 つくば研究支援センター、公益財団法人 日立地区産業支援センター、いばらきグローバルビジネス推進協議会と連携し、会議やビジネスチャットなどによる情報共有を通して、県内企業の「新しい製品、サービスの創出」や「新しい市場への参入」に向けた伴走支援を実施する。

➤ 大学や研究機関、公設試験研究機関、産業技術連携推進会議等との連携

大学や研究機関、公設試験研究機関、産業技術連携推進会議の加盟機関等との交流を積極的に行うとともに、企業を支援する際、センター単独では専門的な知見や機器等が不足する場合は、これらの機関と連携し補完し合うことで課題の解決を図る。

（４）内部人材の育成

➤ 外部機関を活用した内部人材の育成

民間企業等が開催する研修やセミナーのほか、国立研究開発法人 産業技術総合研究所の研修制度や中小企業大学校が実施する研修なども活用し、内部人材の育成に努める。

➤ On-the-Job Training (OJT)による内部人材の育成

若手職員と経験豊富な職員が共に企業支援に当たることで、企業支援に必要な技術やノウハウ、機器操作方法などの若手職員への伝承を図る。さらに、任期付研究員や流動研究員制度等を活用して、高度な専門知識を有する人材を受け入れ、センター職員全体の資質向上に取り組む。

また、先導的な研究の実施などにより職員の研鑽を図るとともに、研究成果に関連する分野の学会での発表や論文投稿を積極的に行い、研究の企画・立案能力等の向上を目指す。さらに、多様な外部専門家と職員が共に企業のビジネスプラン構築に向けた伴走支援に取り組み、職員が様々な知見や経験、ノウハウ等に触れる機会を設けることで、ビジネス創出支援業務のスキルアップに努める。

4 運営計画の期間

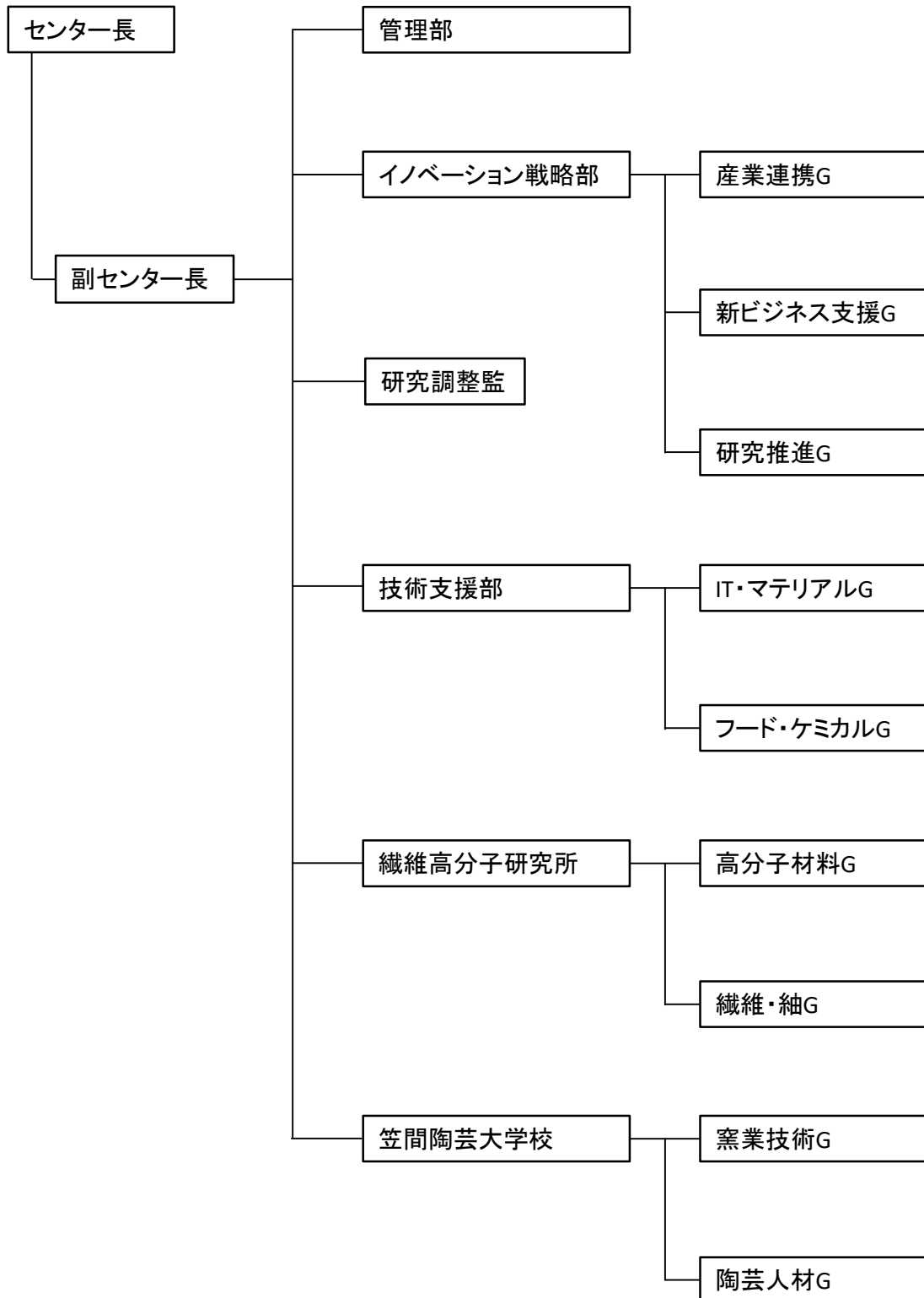
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

5 組織及び予算

i) 組織（令和7年4月1日現在）

産業技術イノベーションセンター職員数：76名

内訳 正職員 53名、再任用職員 6名、会計年度任用職員 17名（学校長1名含む）



ii) 予算（令和7年度）〈当センターの事業に関連する予算を掲載〉

○ 歳出	
凡例 ●技術革新費、■科学技術振興費（センター分）	〈単位：千円〉
➤ センター 本所	
維持運営費	339,599
研究開発費	121,215
オンリーワン技術開発支援事業費	28,755
いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費	5,004■
新ビジネスチャレンジ事業費	30,323●
次世代技術活用人材育成事業費	11,246●
人材育成事業費	2,276
工業所有権管理費	1,684
	計 540,102
➤ 繊維高分子研究所	
維持運営費	43,083
	計 43,083
➤ 笠間陶芸大学校	
維持運営費	42,909
笠間陶芸大学校事業費	8,553
国際陶磁器コンペティション出品支援事業費	2,400
	計 53,862
	合計 637,047
○ 歳入（県債含む）	
使用料、手数料及び JKA 補助金収入等（維持運営費ほか）	203,243
国庫補助金（研究開発費）	121,215
受託事業収入（オンリーワン技術開発支援事業費）	28,050
入学料等（笠間陶芸大学校事業費）	8,553
	合計 361,061